



鳥取県公報

平成 23 年 6 月 14 日 (火)
号外第 67 号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 規 則	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則 (44) (企業局経営企画課) 3
	鳥取県林業・木材産業改善資金貸付規則の一部を改正する規則 (45) (森林・林業総室) 4

==== 公布された規則のあらまし =====

鳥取県林業・木材産業改善資金貸付規則の一部改正について

1 規則の改正理由

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律が施行され、林業・木材産業改善資金の償還期間等について特例措置が定められたことに伴い、所要の改正を行う。

2 規則の概要

- (1) 林業・木材産業改善資金の償還期間の特例措置に、認定農林漁業者等が認定総合化事業を行うのに必要な資金を借り入れる場合の償還期間を12年以内（5年以内の据置期間を含む。）とする措置を加える。
- (2) 東日本大震災により著しい被害を受けた者で一定のものが貸付けを受ける林業・木材産業改善資金の償還期間及び据置期間は、従来の償還期間及び据置期間の年数に3年を加えた年数とする。
- (3) 施行期日等
 - ア 施行期日は、公布日とする。
 - イ 所要の経過措置を講ずる。

規 則

鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則をここに公布する。

平成23年6月14日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県規則第44号

鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則

鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例（平成23年鳥取県条例第26号）附則ただし書に規定する規定（鳥取県営企業の設置等に関する条例（昭和41年鳥取県条例第37号）第4条第2項の改正規定に限る。）の施行期日は、平成23年6月30日とする。

鳥取県林業・木材産業改善資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成23年6月14日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県規則第45号

鳥取県林業・木材産業改善資金貸付規則の一部を改正する規則

鳥取県林業・木材産業改善資金貸付規則（昭和51年鳥取県規則第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中項及び号の表示に下線が引かれた項及び号を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>（貸付金の償還方法等）</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合における貸付金の償還期間は、当該各号に定める期間とする。</p> <p>（1）～（5） 略</p> <p><u>（6） 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号）第6条第3項に規定する認定農林漁業者等が同法第9条第1項に規定する認定総合化事業を行うのに必要な資金を借り入れる場合 12年以内（5年以内の据置期間を含む。）</u></p> <p>4 <u>前2項の規定にかかわらず、東日本大震災（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第2条第1項に規定する東日本大震災をいう。以下同じ。）により著しい被害を受けた者で次の各号のいずれかに該当するものが平成28年3月31日までに貸付けを受ける貸付金の償還期間及び据置期間は、前2項に規定する年数にそれぞれ3年を加えた年数とする。</u></p> <p><u>（1） その主要な事業用資産について東日本大震災により浸水、流失、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長その他相当な機関から受けた者</u></p> <p><u>（2） その生産物（その加工品を含む。）に係る売上げが東日本大震災により平年の売上げに比して相当程度減少したことの証明を市町村長その他相当な機関から受けた者</u></p>	<p>（貸付金の償還方法等）</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合における貸付金の償還期間は、当該各号に定める期間とする。</p> <p>（1）～（5） 略</p>

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に改正前の鳥取県林業・木材産業改善資金貸付規則の規定により貸し付けられている林業・木材産業改善資金については、なお従前の例による。